

衆議院

整理番号	名前	所属政党	1 Yes-1 No-2	2 Yes-1 No-2	3ア Yes-1 No-2	3イ Yes-1 No-2	3ウ Yes-1 No-2	3エ Yes-1 No-2	3オ Yes-1 No-2	3カ 自由記述（折り返し全体表示）	4 Yes-1 No-2 その他-3（記述）	5 Yes-1 No-2 その他-3（記述）	6 Yes-1 No-2	6 理由	7 Yes-1 No-2	7 理由	
1	大平喜信 ・ (比例)中国	日本共産党	2	1	2	2	2	2	1		2	2	2	世界一危険と言われる普天間基地は即時閉鎖すべきです。普天間の米軍が沖縄に いる必要がありません。米国本土、グアムなどへの移転は可能であり米軍もそれ を認めています。	2	安全な原発はありません。福島のように 一旦事故が起こればとりかえしがつき ません。再生可能エネルギーへの転換を 進めるべきです。	
2	階 猛 ・ (岩手 1区)	民主党	2	1	2	2	2	2	1		2	2		地元理解無くして移設を進めるべきではない。		使用済み核燃料を保管する青森・六ヶ所 との合意により、直ちに廃炉とした場 合、使用済み核燃料の保管場所が無くな るという問題がある。稼働後40年廃炉、 新增設禁止の原則のもと、2030年代原 発ゼロを目指すべき。	
3	平沼赳夫 ・ (岡山 3区)	次世代の党	1	2	1	1	1	2	2	近現代史をしっかりと学ぶことが必要と考えま す。	1：自衛権は自然権であるから 当然含まれると考えます。	1	1		1		
4	逢坂誠二 ・ (北海道3区)	民主党	2	1	2	2	2	2	1		2	2	2		2		
5	初鹿明博 ・ (比例)東京	維新の党	2	1	2	1	1	2	1	維新の党は、「個別的自衛権」と「集団的自衛 権」に重なり合う部分があると考えており、それ を踏まえて「自国防衛のための自衛権行使」と 「他国防衛のための自衛権行使」に区分し、 前者のみが憲法上許されると主張している。	2	3：違憲状態のまま成立させること には絶対反対であるが、仮に、その 部分の修正に応ずるならば部分的に 賛成することもありうる。	2	米軍普天間飛行場の危険除去を一刻も早く実現すべきことは、すべての当事者の 共通意見であるから、一致点をベースに関係者が真摯に話し合って解決 すべき。	2	我が党は、市場原理を徹底すれば原発が フェードアウトすると考えており、その 考えを容認している。但し、当面の措置 として、再稼働させる必要性まで否定す るものではなく、その場合には十分な安 全策を講じることが前提となる。	
6	志位和夫 ・ (比例)南関東	日本共産党	2	1	2	2	2	2	1	私たちの住む北東アジア地域には、色々な緊張 や紛争がありますが、そのような問題に対して 軍事で構え、“軍事対軍事”の悪循環に陥ることが 最も危険です。どんな問題も、憲法9条の精神に 立った外交的解決に徹する平和の外交戦略を確 立することこそ、今日本に求められていること ではないでしょうか。日本共産党は、「北東ア ジア平和協力構想」を提唱していますが、この 「構想」こそ戦争法案の平和的対案だと確信し ています。	2	2	2	2	普天間基地は、住民を強制的に収容所に囲い込んで、米軍が強奪した上に作った もの。辺野古移設ではなく、無条件撤去すべきであり、沖縄県民の「移設反対」 の声は選挙で示されています。私達は日米安保条約を廃棄し、米軍基地のない平 和な沖縄・日本を作ろうと呼びかけています。	2	福島原発事故は、ひとたび事故が起きた 時の被害の深刻さを明らかにしました。 未だ多くの人々が避難を余儀なくされ、 先の見えない生活や健康への不安を抱え ています。被害者の賠償や生活と生業の 再建、事故の原因究明等、政府や東電は 責任を明らかにせず、避難計画や核のゴ ミ等、解決されていない問題を抱えたま ま原発を「重要なベースロード電源」と して再稼働させることは、将来に渡り国 民の命を危険に晒すこととなります。
7	泉 健太 ・ (比例)近畿	民主党	2	1	2	1	1	2	1	政治家とは言葉で交渉する仕事です。武力の行 使に訴えるようなことを求める政治家は、自ら の役割を放棄したとしか言いようがありませ ん。	2	3：そもそも憲法違反であり、いつ の国会であれば成立させてよいとい うものではない。		普天間の廃止は必要。その代替機能をどうするかは、非常に悩ましい。		脱原発を目指すべき。その現実的なプロ セスの中での再稼働は極力避けるべき。	
8	篠原 孝 ・ (比例)南関東	民主党	2	1	2	2	2	2	1		2	3：国会議員が廃案にすべき。	2		2		
9	照屋寛徳 ・ (沖縄2区)	社民党	2	1	2	2	2	2	1		2	2	2	ウチナーの圧倒的民意は辺野古新基地建設反対です。政権と国民多数の無関心による 沖縄への構造的差別が辺野古問題の本質だ。	2	再稼働反対！原発即時廃炉！	
10	荒井 聰 ・ (比例)北海道	民主党	2	1	2	2	2	2	1		2	2				国が最終的に責任を持つ実効性ある避難 計画、地元合意のプロセスが明確化され ない限り、なし崩しの再稼働には反対。	
11	鈴木克昌 ・ (比例)東海	民主党	2	1	2	2	2	2	1		2	2	2		2		
12	岡本充功 ・ (比例)東関東	民主党	2	1				2			2	3					

衆議院

39	藤野保史 ・ (比例)北陸信越	日本共産党	2	1	2	2	2	2	1		2	2	2	沖縄県民の約8割が辺野古移設・新基地建設に反対している。この「オール沖縄の総意」を無視し、移設を推し進めようとする政府の姿勢は許し難い暴挙である。基地移設は危険性を広げるだけであり、繰り返される米軍関連の事件・事故もあって沖縄県民の不安は高まる一方。辺野古移設は断念し、普天間は無条件撤退すべき。	2	事故の原因究明も進まず、未だ避難生活を余儀なくされている方々が大量いる中での再稼働など許されない。原発は即時ゼロへ。自然エネルギーへの転換を。	
40	大岡敏孝 ・ (滋賀1区)	自民党	1	2	1	1	1	2	1		1	1	1		1		
41	小宮山泰子 ・ (比例)北関東	民主党	2	1					2	日本の自衛権についてどの様を考える立場であったとしても、長年の議論の積み重ねにより確立してきた現行憲法の解釈を逸脱した内容の閣議決定及び法案提出は、立憲主義に反しており全く認められない。最高法規たる憲法に基づく法的安定性が損なわれるものであり憲政の『存立危機』だと考える。	2	3：自衛権のあり方について様々な意見を持つ方はいるにせよ、長年議論を積み上げてきた憲法解釈に反する法案であり、本来政府自ら撤回すべきものとする。昨年7月の閣議決定も同様と考える。	2	沖縄での選挙で示された地元民意は、明確に辺野古への基地建設への反対を表している。	2	世界最高水準の規制基準による安全対策と言うが、福島第一原発事故から得られた教訓は、安全に「絶対」はいえないという一言につきる。官民の総力をあげて再生可能エネルギーの活用を推進すべきと考える。	
42	仲里利信 (沖縄4区)	無所属	2	1	2	2	2	2	1	安倍政権と自民党・公明党は戦後レジームからの脱却と称して、戦前回帰を行おうとしている。平和と民主主義、主権在民、基本的人権の尊重等という先達が累々と築き上げてきた大切なものを全て壊そうとしています。一緒になって阻止しましょう。	2	2：砂川判決も腰抜けの判決であるが、その文のどこを読みくだいても引用できない。集団的自衛権に言及する政治家、政党、学者の資質を疑う。	3：安保法案は、我が国が先の大戦を教訓とし、先達が守ってきた平和憲法を改憲する戦争法案であり、断固廃案にすべきものである。	2	普天間飛行場の危険性の除去と、辺野古が唯一の解決策ということは何ら関係がないし、抑止力という根拠は全くない。したがって安保条約のためという主張は正当性がない。これ以上の基地建設は必要ない。	2	原発が停止している間、言われるような電力供給問題は生じていない。コスト面からも核燃料の後始末まで含めると膨大な経費や保管方法の問題が発生することが明らかになっている。日本の自然環境と調和したエネルギー確保を推進すべきである。
43	近藤昭一 (愛知3区)	民主党	2	1	2	2	2	2	1		2	2			2		
44	小川淳也 ・ (比例)四国	民主党	2	1	2	1	2	2	1		2	2					
45	鈴木貴子 ・ (比例)北海道	民主党	2	1	2	1	1	2		まずは相手国問わず、外交努力が必要。政治の使命は安定と平和の構築。そのためにすべき平和外交が最優先。	2	2	1	”移設”には賛成。だが、今政府がおしすすめようとしている海の埋め立て、辺野古移設には反対。	2	エネルギー大国ロシアとの地理的・地政学的優位性を生かし、また北方領土問題の解決のための日露外交発展のためにもロシアから天然ガス、LNGをパイプラインなどを通じてエネルギー問題に対応すべき。原発のない国づくりを考えていくべき。	
46	畠山和也 ・ (比例)北海道	日本共産党	2	1	2	2	2	2	1	ASEANの努力に学び、紛争問題を平和的な話し合いで解決する枠組みを北東アジアでもつくるため、日本が役割を果たすべきだと思います。	2	2	2	辺野古への新基地は、新たな基地の固定化につながります。そもそも普天間基地は沖縄県民から土地を奪ってつくったものであり、無条件撤去すべきです。	2	今でも電力は足りているし、各電力会社も黒字です。再生可能エネルギー普及を進めることで原発の再稼働は必要なくなりません。福島第一原発の事故も収束せず、使用済み核燃料の処分方法も決まらないなか、再稼働は無責任です。	
47	宮本 徹 ・ (比例)東京都	日本共産党	2	1	2	2	2	2	1	軍事力で対抗すれば、対抗がどんどんエスカレートして、偶発的衝突の危険性を高めます。軍拡競争に陥れば、暮らしのための予算も食いつぶします。もめごとが戦争に発展しない平和の枠組みをつくる平和的安全保障政策こそ必要です。	2	2	2	米軍海兵隊は、イラク戦争でも出撃しましたが、アメリカの侵略戦争の先頭に立っている部隊であり、普天間基地は無条件で即時撤去すべきです。民意を無視することは、民主主義国家として許せません。	2	原発に絶対的安全はないことを福島の事故は示しました。また、使用済み核燃料の処分方法も確立していないのに、原発再稼働はあり得ません。	